

のおがた

議会だより

12月定例会

- ◆直方市職員の退職管理に関する条例の制定を否決
- ◆直方市ハートフル奨学金条例を制定

12月定例会に提出された議案とその結果

【条例】※原案可決

- 議案第82号 直方市公契約条例の一部を改正する条例について
- 議案第83号 直方市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- 議案第84号 直方市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第85号 直方市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第87号 直方市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第88号 直方市職員定数条例の一部を改正する条例について
- 議案第89号 直方市部設置条例の一部を改正する条例について
- 議案第90号 直方市税条例等の一部を改正する条例について
- 議案第91号 直方市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例について
- 議案第92号 直方市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について
- 議案第93号 直方市ハートフル奨学金条例の制定について
- 議案第94号 直方市奨学金貸与条例の一部を改正する条例について

※原案否決

- 議案第86号 直方市職員の退職管理に関する条例の制定について

【人事】※原案同意

- 議案第100号 直方市公平委員会委員の選任につき同意を求めるについて
- 議案第101号 直方市教育委員会教育長の任命につき同意を求めるについて

※意見なし

- 議案第102号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて

【予算】※全て原案可決

- 議案第103号 平成27年度直方市一般会計補正予算
- 議案第104号 平成27年度直方市国民健康保険特別会計補正予算
- 議案第105号 平成27年度直方市介護保険特別会計補正予算
- 議案第106号 平成27年度直方市後期高齢者医療特別会計補正予算
- 議案第107号 平成27年度直方市公共下水道事業特別会計補正予算
- 議案第108号 平成27年度直方市農業集落排水事業特別会計補正予算
- 議案第109号 平成27年度直方市水道事業会計補正予算

【その他】※全て原案可決

- 議案第95号 直方市体育施設指定管理者の指定について
- 議案第96号 直方市立若草保育園指定管理者の指定について
- 議案第97号 直方市立中央保育園指定管理者の指定について
- 議案第98号 市道路線の認定について
- 議案第99号 市道路線の変更について

委員会

の審査

各常任委員会は、12月7日、8日に開催され、付託された議案について審査しました。

その主な内容です。

総務常任委員会

直方市職員の退職管理に関する条例の制定について

改正された地方公務員法においては、退職者は、離職日から2年が経過するまでの間、離職前5年間に在職していた執行機関の職員に対しても、契約等事務に関する働きかけを禁止しています。本市では、このことにより、再就職も5年間禁止するものです。

委員会としては、再就職の禁止は、どのような雇用形態であつても禁止されるのか。また、なぜ5年間という長期間禁止しているのか尋ねました。

当局より、今回の条例制定は、職員が、市民の批判の目にさらされることのないよう未然に防ぐとともに、事後収賄などの事件に巻き込まれないよう、いわば職員を守る一面もある。また、再就職の禁止といつても、全ての職に就くことを禁止しているのではなく、一定の職に就くことはできる。さらに、定年退職者には再任用制度があり、引き続き、市職員として勤務できるとの答弁がありました。

当局より、県や国などの上級機関に意見を求めたことはないが、本市の顧問弁護士の意見では、憲法に抵触しないとの判断であったとの答弁がありました。

本案の採決に当たつては、国と同様にすべきではない」と規定されていることについて、市長の恣意的要素が含まれてしまうのではないか。また、その判断は市長一人が行うのか。それが、

地図で見る本市の形状がハートに類似していることからこの名称となつたもので、この例にならつて給付型の奨学金制度の名称にも「ハートフル」を採用した。また、この奨学金は高等学校もしくは高等専門学校の新1年生、2年生、3年生を対象とするもので、本条例が可決されれば、一定の募集期間を設けたのち、審議会による選考等を経て、奨学生を決定しなければならないため、名称を変更して再度提案することになれば、新年度からの奨学生の支給に支障を来すとの答弁がありました。

委員会としては、当局の答弁を了としたものの、「ハートフル」の言葉を使って実際に指摘を受けた事例もあることから、今後、名称の変更について検討するよう要望しました。

教育民生常任委員会

直方市ハートフル奨学金条例の制定について

当局より、第5次直方市総合計画の策定に当たつて設置された市民会議の名称が「ハートフル直方未来会議」であったが、これは、

産業建設常任委員会

平成27年度直方市一般会計補正予算(産業建設部関係)

都市計画費における山部口広場駐輪場新築事業につ

いては、8月に工事入札を行つたが、5社のうち4社が辞退したことにより入札不調となり、工事着手に至るのであるとの説明を受け、その他についても人事異動に伴う職員構成の変動による人事費の調整などであることから、いずれも必要な予算措置であると認め、異議なく原案どおり可決しました。

今定例会では、次の意見書が提出され、可決した意見書を、関係行政庁等に送付しました。

◎子育て支援新制度に対する意見書

「送付先」内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、少子化対策担当大臣、衆議院議長、参議院議長

◎TPP大筋合意に関する意見書（否決）

◎認知症への取り組みの充実強化に関する意見書

「送付先」内閣総理大臣、厚生労働大臣

◎複数税率による軽減税率の導入実現を求める意見書

「送付先」内閣総理大臣、財務大臣

人事案件

◆直方市公平委員会委員（敬称略）

（選任に同意）

飯野泰造

◆直方市教育委員会教育長（任命に同意）

田岡洋一

◆人権擁護委員

（推薦に意見なし）

安永秀子

意見書

ありがとうございました

本紙に関するアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。皆様からいただいた意見を参考に、よりよい議会広報に努めてまいります。

田中秀孝議員

質問 災害時要配慮者の登録状況及び避難対策について

答弁 本市では、平成22年11月に災害時要支援者（現在は避難行動要支援者）の避難支援プランを策定した。

現在、349名分の個別支援計画を作成しているが、支援者がなかなか見つからず整備が進んでいない状況である。避難場所での要支援者への対応については、まず、指定避難所に避難していただき、福祉避難所の受け入れ体制が整い次第、福祉避難所へ移送するようにしている。

※福祉避難所、市内の医療機関や福祉施設と協定を結び、一時的に避難してきた障がい者や高齢者の生活支援等の協力をお願いする。

質問 引きこもり者の把握について

答弁 地域で取り組む「引きこもり」の社会復帰支援について

「待ち」の体制での支援などまつてある状況である。障がい者の引きこもりについては、まず何らかの形でコミュニケーションをとることや社会との関わりが重要であるから、1日の中の短時間だけでも活動ができる「地域活動支援センター」を直鞍2市2町で設置している。この施設では、それぞれの能力に応じて、絵手紙や手芸などの創作、軽作業、合唱などを選択して活動できる通所施設であり、家を出て、家族以外の人と関わることを目指して活動している。

引きこもりの支援については、本人だけでなく、その家族も支援していくことが重要であり、そのためには行政はもとより、民生委員や地域の協力が大きな支えとなる。また、ひきこもり、サポート事業についても、今後、検討していくべきだと思っている。

質問 新たな教育委員会制度について

答弁 今回の改正では、抜

本的な見直しが行われたが、教育の政治的中立性、継続性・安定性は確保されおり、政治的中立性を保つことができない施策や、教育施策と整合性のとれない場合は拒否することができる。

文部科学省からの通知では、「教育委員会制度を設けた趣旨に鑑み、教科書採択、個別の教職員人事など、特に政治的中立性の要請が高い事項については、協議議題とするべきではない」となっている。また、大綱になつていては、大綱に記載した事項については、首長および教育委員会の双方に尊重義務が生じるが、拘束力はなく、首長が教育委員会と調整のついてない事項を大綱に記載した場合は、教育委員会は尊重する義務を負わないが、大綱に記載された事項を含め、教育委員会の所管に属する事務については、自らの権限と責任において、教育委員会が管理し、執行すべきものである。

さらに、前述の通知では、「教育委員会を支える事務局職員の資質能力をさらに向上させることが必要であり、教育委員会事務局職員は、教育長および委員に適切に

情報を提供するよう努めなければならない」となつている。

阪根泰臣議員

質問 本市の将来を担う人材の育成について

答弁 本市の将来を担う人材の育成として、若者のアイデアや夢を実現するための支援は、有意義な取り組みであり、本市の活性化のために、対象や支援策の検討が必要なことから、他市の取り組みを研究し、実施に向け検討を行っていく。

質問 商店街を活用した施策の推進について

答弁 第3次障がい者福祉基本計画の策定時に行つた関係団体のヒアリングでは、公的施設を活用した居場所づくりや、自由にインターネットが利用できる環境整備などの要望があつておる保健福祉センターにその機能を期待されていた。

質問 松田昇議員

商店街を活用した施策の推進について

答弁 第3次障がい者福祉基本計画の策定時に行つた関係団体のヒアリングでは、公的施設を活用した居場所づくりや、自由にインターネットが利用できる環境整備などの要望があつており、保健福祉センターにその機能を期待されていた。

質問 松田昇議員

商店街を活用した施策の推進について

答弁 自治会等が管理している防犯灯については、環境への配慮や電気料金が軽減できることからLEDに取り替えており、引き続き自治会等に維持管理していくことになる。防犯灯の支柱が腐食した場合には、新設や更新も含めて毎年各小学校区5灯の枠の中で対応してきている。腐食などを支柱の異状を発見したら、早めに申請をお願いしたい。

質問 防犯灯について

答弁 国土交通省は、中間市の堰の改築をはじめ、その上流部において、40年には1度程度の洪水に対処することを主な目的として、河川断面が不足している箇所を主な目的として、河川断面が不足している箇所の土砂の掘削等を順次行つてあるが、岡森橋下流の土砂の浚渫や樹木の伐採については、現時点で計画はない」と聞いている。

質問 彦山川（岡森橋下流）の清掃、浚渫、川幅の拡張について

佐藤信勝議員

答弁 貴校は、市立学校再編基本方針の、①通学審議会の答申と合致すること、②建設申と合致すること、③建設の適地があること、④財政の合意が整うこと、

現在、保健福祉センターの基本構想に掲げた市民の交流拠点やボランティアサポートセンターは白紙に交

なつたが、商店街の空き店舗を活用した公共の場の設置については、中心市街地の活性化に資するものと考えている。古町商店街の空き店舗を活用した碁会所なども人気があり、連日たくさんの中高齢者に利用されている。しかし、交流拠点を多くの中高齢者が利用するためには、何らかの機能を併設することが必要と考えている。しかし、地元との協議について、丁寧な対応を行っていく。また、今後の環境整備を行うと共に、譲渡の際の条件に見合う施設を財政状況を勘案しながら模索していく。

跡地に給食センターを建設することは既に断念しており、今後、地元との協議について、丁寧な対応を行っていく。また、今後の環境整備を行つて、定期的な管理については、譲渡の際の条件に見合う施設を財政状況を勘案しながら模索していく。

照明天を整備させることについては、この交付金は、イベントなどの活性化事業に対する補助金で、照明の維持管理などに使用する補助金ではないため要望はできないが、市民から問い合わせがあるが、その都度意見があれば、その都度商店街に伝える。

点で着手出来ない。また、現在の建物の解体を先行させることは、補助金の対象外となるため得策ではないと考えている。

のあがた議会より

流も含め、土砂の堆積状況や樹木の繁茂具合を把握し、洪水時の流れの阻害になる場合は、必要に応じて国に要望していきたい。

質問 保健福祉センターの計画の撤回について

選択肢について経費や実現性など比較検討しているところである。

渡辺克也議員

保健福祉センターの設置を西鉄バスセンター用地を中心とした地域で検討してきたが、今後の取り組むべき懸案事項を含めた事業の精査を行った結果、財源の確保ができないとの判断から、現段階では計画を白紙とした。

社会福祉協議会が持つている機能を保健福祉センターに統合するという計画であつたが、白紙の状態となつた今、これらの機能をどう維持していくかは喫緊の課題である。

これまで、老朽化した社会福祉協議会の施設は修繕を繰り返しており、今後、保健福祉センター建設の目途がつくまでの一定の期間は、社会福祉協議会をいざれかの場所で運営していく必要がある。

社会福祉協議会の施設を改修するのか、他の施設へ

本方針」を策定し、施設一体型の小中一貫教育を掲げており、再編の対象を直方第一中学校区、直方第三中学校区、植木中学校区としているが、現段階では小中一貫校建設がすぐに着手できないため、施設分離型の小中一貫教育を行っている。

施設分離型のデメリットとしては、小・中教職員間の打ち合わせ時間等の確保が難しいこと、児童生徒の交流を図る際の移動手段や移動時間の検討が必要になることなどがある。

質問 空き家対策について

答弁 老朽化して危険な状態になつていて空き家については、市民協働課防災安全係が窓口となり、現在、約50軒の老朽家屋を把握し、所有者を調べている。「空家等対策の推進に関する特別措置法」では、所有者がわからず、命令できない場合、市町村長の負担においてその措置を行うことができるようになつていてが、市の負担で行うには慎重な対応が必要になる。また、家屋が危険な場合には、市長が必要がある。

植木小両校区から「学校再

質問 超高齢化に伴う医療費抑制の総合戦略について

答弁 直方市健幸都市推進計画に基づき、①様々な事業において健康づくりの視点を大切にした総合的なまちづくりの推進、②市民のライフスタイルに応じた健康づくりを推進し、高齢者康づくりを推進し、高齢者康づくりを推進、③健康づくりに対する市民意識を変えるための啓発事業の推進といった3つの基本的な考え方により、医療費の抑制と市民の健康寿命の延伸に向けた取り組みを行

るとしている。

さらに、国からは「特定空家等」であるか否かを判断するための基準が示され、学校再編・小中一貫教育新設を推進していたが、財政状況を見ながらの判断となつた。そのため新入小・植木小両校区の区長や館長らと懇談会を開催し、旧筑豊高校跡地はその候補地の一つとして考えている。

「空家等対策計画」では、空家等対策計画の作成や実施に関する協議会を組織することができるようになつていてが、現在在、協議会を立ち上げるまでは至つていない。

選択肢について経費や実現性など比較検討しているところである。

質問 小中一貫教育について

選択肢について経費や実現性など比較検討しているところである。

選択肢について経費や実現性など比較検討しているところである。

選択肢について経費や実現性など比較検討しているところである。

質問 医療費抑制における各部署の対応策と計画について

答弁 男女共同参画センターでは、「第2次のおがた男女共同参画プラン」の目標の一つに「生涯を通じた男女の健康に配慮したまちづくり」を掲げ、その施策の基本的な方向として「市民の健康への自己管理能力を高めるための支援を行う」としている。

今後、センターを利用しているサークルに対し、市民の活動の場として利用しやすく、また、サークルの活動が活発にできるよう、センターにサークルの紹介を掲示するなどサークルの意見を伺い、サークル活動の支援策を具体的に取り入れていくことで、健康増進及び医療費抑制につながっていくものと考えている。

選択肢について経費や実現性など比較検討しているところである。

中央公民館では31講座、639名の方が学んでいる外、50団体を超える自主的なグループが活動している。今後、サークルの意見を聞きながら、活動の活性化のための支援方法を考えていく。主催講座についても、より、文化・スポーツ活動への参加を促し、学んだことを発信できるよう取り組んでいく。

中央公民館では31講座、639名の方が学んでいる
外、50団体を超える自主的なグループが活動している。
今後、サークルの意見を
聞きながら、活動の活性化
のための支援方法を考えて
いく。主催講座についても、
魅力ある講座を行うことに
より、文化・スポーツ活動
への参加を促し、学んだこ
とを発信できるよう取り組
んでいく。

質問 人事評価制度について 岡松誠一議員

答弁 市として文化、スポーツ活動を応援しているということを明確にすることは、日ごろの市民活動の励みや促進につながるものと考えている。また、全国大会等へ出場する市民の活躍は、市民の日常生活にも活力を与えるものと考えられることから、今後、その仕組みづくりを検討し、次年度から取り組めるようにしたい。

質問 全国大会等出場報奨 金について

本市の人事評価制度は、給与に差をつけることのみを目的とした処遇反映型の人事評価制度と一線を画すものであるが、人材育成を強力に促進させるためには、賃金の刺激性を活用しながら当該制度を運用することも有効と認識している。

この評価制度の「自己評価から出発して、上司との面談で終わる」という一連の過程は、職員に「気づきの機会を提供し、動機づけと能力開発意欲を引き出す」という人材育成と人事評価制度を結びつける重要な過程に忍載している。

大型事業実施による市債の借り入れにより、今後、市債残高が大幅に増加する見込みで、平成34年度末では250億円を超えると思われる。

今後の歳入増加策については、上頓野産業団地の早期な売却と企業誘致による市税等の增收に努めるとともに、中小企業対策や定住施策等に取り組み、人口減少に歯止めをかけることが、市税や地方交付税の確保につながっていくと考えている。また、歳出の削減策に

質問 今後の財政見通しについて **那須和也議員**

答弁 平成27年度決算の見込みは、単年度収支額で約2億数千万円の赤字となる見通しで、平成28年度以降についても、単年度収支額で毎年約1億円から3億円弱の財源不足が生じる見通しである。

現在着手している公営住宅建設事業のほか、来年度以降に実施予定の事業は、直方中央公園整備、し尿処理場建て替えや中学校

事業所の国際競争力の強化について検討中である。

住宅リフォーム補助金事業やプレミアム商品券事業などを活用するとともに、少しでも人口減少を食い止め、増加に転じるためには、雇用及び仕事の創出が必要不可欠である。

中小企業が課題に挙げている販路開拓や付加価値アップの具体策として、人材の育成・創出、マーケティングの強化、情報通信技術の活用、新分野への進出、創業支援等が必要である。

ついては、行政改革大綱に基づく経営戦略プランの実施や施策評価、事務事業評価を基に事業の廃止や見直しを行い、予算総額を抑制していくことを考えていく。

校評議員制度の成り立ちについては、15中小学校で学校評議員を委嘱し、校長からその要請に応じて学校運営などに関する意見を生かすことができて、その一方で、「学校評議員の人選」「学校評議員の運営のあり方」等の課題がある。その対応として直方市学校評議員制度の運営に関する留意事項を作成し、校長会議等で共通理解を図り、効果的な学校評議員制度の運営を推進していく。

今後も継続して中小企業の実態を把握し、中小企業者の意見を適切に反映していきたいと考えている。

答弁 質問 安永浩之議員 学校教育に関して

中学校完全給食については、児童生徒へのアンケート結果を踏まえ、全員喫食ではなく選択制で検討を進めていく。また、自校方式・親子方式・兄弟方式の検討を行ったが、独自に給食施設を建設することは困難であり、民間の力を借

Digitized by srujanika@gmail.com

である5人に1人に対し、2人に1人を配置している。また、学童保育料について、市民税非課税世帯及び多子世帯の第2子からの減免を行つてゐる。

保育料の軽減については、27年度から国基準の8階層を11階層にして22%程度実施しているが、アンケート調査の結果でも軽減の要望が多く、かなりの財政負担が必要となるが、子育てしやすい環境を作るためにも実施へ向けて検討したい。

となり、可能性が無くなつた。県は、「筑豊の石炭産業遺産群」として、国指定にならぬいか調査・研究を進めており、本市も関係市町村と連携して、今後も調査・研究を進めて行く。

して、それをどのように生かし、その結果、どれくらいうことも伝えていきたいと考えている。

定については、地域密着型事業所のうち新設加算事業所が8カ所、従来の加算事業所が5カ所となり、職員の賃金等に反映されていると考えている。各種加算の適用については、事業所努力の当然の報酬であり、適正に請求してもらう必要があるため、事業所からの問い合わせには加算の適用を働きかける。また、利用者に対しても、理解と協力をお願いする。

2月26日(金)	本会議	(提案説明)
2月27日(土)	休会	会(休日)
2月28日(日)	休会	会(休日)
2月29日(月)	休会	会(休日)
3月1日(火)	本会議	(議案考査)
3月2日(水)	本会議	(一般質問)
3月3日(木)	本会議	(一般質問)
3月4日(金)	本会議	(一般質問)
3月5日(土)	休会	会(休日)
3月6日(日)	休会	会(休日)
3月7日(月)	委員会	
3月8日(火)	委員会	
3月9日(水)	本会議	(採決)
3月10日(木)	休会	会(休日)
3月11日(金)	休会	会(休日)
3月12日(土)	休会	会(休日)
3月13日(日)	休会	会(休日)
3月14日(月)	本会議	(質疑)
3月15日(火)	委員会	
3月16日(水)	委員会	
3月17日(木)	委員会	
3月18日(金)	本会議	(採決)